



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL http://www.hokkokubank.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	34,544	△2.6	9,088	△15.1	5,814	△18.1
30年3月期中間期	35,497	0.3	10,715	△12.8	7,107	△17.2

(注) 包括利益 31年3月期中間期 10,617百万円 (△41.3%) 30年3月期中間期 18,114百万円 (169.6%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期中間期	201	08	—	—
30年3月期中間期	238	81	—	—

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期中間期	4,817,906		277,930		5.6	
30年3月期	4,772,893		268,777		5.4	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 269,953百万円 30年3月期 261,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円	銭	円	銭	円
31年3月期	—	4.00	—	50.00	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,500	△17.5	8,500	△16.3	293.93	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）、除外－社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期中間期	29,990,197株	30年3月期	29,990,197株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期中間期	1,072,637株	30年3月期	1,071,920株
-----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	28,917,894株	30年3月期中間期	29,760,913株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(注2) 自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している185,000株を含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	29,308	△2.8	8,380	△13.9	5,569	△16.7
30年3月期中間期	30,153	0.7	9,743	△14.2	6,686	△18.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	192.59
30年3月期中間期	224.67

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	4,801,078	264,131	5.5
30年3月期	4,755,750	256,150	5.3

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 264,131百万円 30年3月期 256,150百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△18.5	8,000	△15.6	276.64

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添 付 資 料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
3. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

- ※ 平成30年度 中間決算資料
- ※ 平成30年度 中間決算ハイライト

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、前年同期比9億53百万円減少の345億44百万円となりました。

経常費用は、外貨調達費用及び与信関連費用が増加し、前年同期比6億73百万円増加の254億55百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比16億27百万円減少し90億88百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億92百万円減少し58億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆8,179億円、純資産2,779億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金が順調に推移し、前年度末比547億円増加の3兆4,941億円となりました。貸出金は前年度末比556億円増加の2兆4,577億円、有価証券は前年度末比442億円増加の1兆1,048億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算内容等をふまえ、経常利益で135億円、親会社株主に帰属する当期純利益で85億円を見込んでおります。

また、当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。

つきましては、平成30年10月26日及び本日の業績予想の修正をふまえ、1株当たり配当予想について以下の通り修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

また、中間配当につきましても、従来1株あたり35円配当でありましたが、本日の取締役会において40円とする旨決議いたしました。

(ご参考)

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常利益	13,500	12,500	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	8,500	7,500	1,000

単体通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常利益	12,000	11,000	1,000
当期純利益	8,000	7,000	1,000
コア業務純益	13,000	12,000	1,000

1株当たり配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	35円	70円
今回修正予想	—	40円	80円
当期実績	40円	—	—
前期実績 (平成30年3月期)	4円	50円	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,094,772	1,103,332
コールローン及び買入手形	54,561	—
買入金銭債権	3,637	3,648
商品有価証券	167	84
金銭の信託	13,531	13,609
有価証券	1,060,597	1,104,885
貸出金	2,402,114	2,457,738
外国為替	11,963	11,617
リース債権及びリース投資資産	29,602	32,076
その他資産	77,464	67,220
有形固定資産	34,155	33,801
無形固定資産	9,385	9,744
繰延税金資産	168	151
支払承諾見返	17,544	17,068
貸倒引当金	△36,774	△37,072
資産の部合計	4,772,893	4,817,906
負債の部		
預金	3,362,662	3,389,850
譲渡性預金	76,821	104,341
コールマネー及び売渡手形	696,969	698,951
売現先勘定	93,828	114,252
債券貸借取引受入担保金	197,918	151,529
借入金	3,977	3,161
外国為替	7	7
その他負債	21,353	26,144
賞与引当金	806	804
退職給付に係る負債	15,239	14,713
役員退職慰労引当金	26	26
役員株式給付引当金	453	491
睡眠預金払戻損失引当金	263	251
利息返還損失引当金	59	38
ポイント引当金	139	114
繰延税金負債	14,320	16,503
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,724
支払承諾	17,544	17,068
負債の部合計	4,504,115	4,539,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	167,344	171,703
自己株式	△5,138	△5,141
株主資本合計	201,734	206,090
その他有価証券評価差額金	60,762	64,810
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	2,371	2,371
退職給付に係る調整累計額	△3,745	△3,317
その他の包括利益累計額合計	59,386	63,862
非支配株主持分	7,656	7,976
純資産の部合計	268,777	277,930
負債及び純資産の部合計	4,772,893	4,817,906

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	35,497	34,544
資金運用収益	21,301	20,640
(うち貸出金利息)	13,432	13,101
(うち有価証券利息配当金)	7,631	7,206
役務取引等収益	4,792	4,997
その他業務収益	6,636	6,335
その他経常収益	2,767	2,569
経常費用	24,782	25,455
資金調達費用	1,291	1,993
(うち預金利息)	211	189
役務取引等費用	1,449	1,570
その他業務費用	5,459	5,013
営業経費	15,277	15,236
その他経常費用	1,304	1,642
経常利益	10,715	9,088
特別利益	275	0
固定資産処分益	0	0
新株予約権戻入益	275	—
特別損失	681	85
固定資産処分損	137	50
減損損失	138	34
役員株式給付引当金繰入額	404	—
税金等調整前中間純利益	10,309	9,003
法人税、住民税及び事業税	3,141	2,781
法人税等調整額	△212	174
法人税等合計	2,928	2,956
中間純利益	7,381	6,047
非支配株主に帰属する中間純利益	273	232
親会社株主に帰属する中間純利益	7,107	5,814

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	7,381	6,047
その他の包括利益	10,733	4,569
その他有価証券評価差額金	10,200	4,141
繰延ヘッジ損益	25	0
退職給付に係る調整額	506	428
中間包括利益	18,114	10,617
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,618	10,290
非支配株主に係る中間包括利益	496	326

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益			7,107		7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
自己株式の取得				△5,007	△5,007
自己株式の処分		△6		72	66
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,845	△4,934	910
当中間期末残高	26,673	12,745	165,325	△5,128	199,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益								7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△5,007
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	10,581
当中間期変動額合計	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	11,492
当中間期末残高	56,932	△0	2,497	△4,074	55,355	—	8,877	263,850

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,455		△1,455
親会社株主に帰属する中間純利益			5,814		5,814
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,359	△3	4,356
当中間期末残高	26,673	12,854	171,703	△5,141	206,090

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	7,656	268,777
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,455
親会社株主に帰属する中間純利益							5,814
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,047	0		428	4,475	320	4,796
当中間期変動額合計	4,047	0	—	428	4,475	320	9,152
当中間期末残高	64,810	△1	2,371	△3,317	63,862	7,976	277,930

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,094,614	1,103,150
コールローン	54,561	—
買入金銭債権	1,449	1,450
商品有価証券	167	84
金銭の信託	13,531	13,609
有価証券	1,057,489	1,101,383
貸出金	2,412,919	2,471,089
外国為替	11,963	11,617
その他資産	83,928	74,264
リース投資資産	8,466	9,093
その他の資産	75,462	65,171
有形固定資産	33,121	32,800
無形固定資産	9,427	9,784
支払承諾見返	17,544	17,068
貸倒引当金	△34,968	△35,225
資産の部合計	4,755,750	4,801,078
負債の部		
預金	3,368,595	3,395,102
譲渡性預金	83,671	111,091
コールマネー	696,969	698,951
売現先勘定	93,828	114,252
債券貸借取引受入担保金	197,918	151,529
借入金	—	31
外国為替	7	7
その他負債	12,995	18,900
未払法人税等	2,004	2,156
資産除去債務	264	269
その他の負債	10,726	16,474
賞与引当金	792	791
退職給付引当金	9,786	9,876
役員株式給付引当金	453	491
睡眠預金払戻損失引当金	263	251
ポイント引当金	86	62
繰延税金負債	14,962	16,811
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,724
支払承諾	17,544	17,068
負債の部合計	4,499,600	4,536,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	161,415	165,529
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	140,663	144,777
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	388	388
繰越利益剰余金	39,375	43,489
自己株式	△5,138	△5,141
株主資本合計	194,240	198,351
その他有価証券評価差額金	59,540	63,411
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	2,371	2,371
評価・換算差額等合計	61,909	65,780
純資産の部合計	256,150	264,131
負債及び純資産の部合計	4,755,750	4,801,078

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	30,153	29,308
資金運用収益	21,219	20,557
(うち貸出金利息)	13,386	13,062
(うち有価証券利息配当金)	7,596	7,161
役務取引等収益	4,199	4,452
その他業務収益	2,291	2,028
その他経常収益	2,442	2,270
経常費用	20,409	20,927
資金調達費用	1,283	1,984
(うち預金利息)	211	189
役務取引等費用	1,490	1,606
その他業務費用	1,467	1,059
営業経費	14,719	14,705
その他経常費用	1,448	1,570
経常利益	9,743	8,380
特別利益	275	0
特別損失	681	85
税引前中間純利益	9,337	8,295
法人税、住民税及び事業税	2,892	2,566
法人税等調整額	△242	160
法人税等合計	2,650	2,726
中間純利益	6,686	5,569

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			6	6
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,347	△1,347		△1,347
中間純利益				6,686	6,686		6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△6	△6		—
自己株式の取得						△5,007	△5,007
自己株式の処分						72	66
土地再評価差額金の取崩				91	91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,424	5,424	△4,934	489
当中間期末残高	20,751	100,900	377	37,631	159,660	△5,128	192,495

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,347
中間純利益						6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△5,007
自己株式の処分						66
土地再評価差額金の取崩						91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,747	25	△91	9,682	△326	9,355
当中間期変動額合計	9,747	25	△91	9,682	△326	9,845
当中間期末残高	55,838	△0	2,497	58,335	—	250,830

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△1,455	△1,455		△1,455	
中間純利益				5,569	5,569		5,569	
自己株式の取得						△3	△3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	4,114	4,114	△3	4,110	
当中間期末残高	20,751	100,900	388	43,489	165,529	△5,141	198,351	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,540	△2	2,371	61,909	256,150
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,455
中間純利益					5,569
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,870	0		3,870	3,870
当中間期変動額合計	3,870	0	—	3,870	7,981
当中間期末残高	63,411	△1	2,371	65,780	264,131

平 成 3 0 年 度
中 間 決 算 資 料

【目 次】

平成30年度 中間決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況			—————	6, 7
(1) 部分直接償却前	【単体】	【連結】		
(2) 部分直接償却後	【単体】	【連結】		
9. 金融再生法開示債権			—————	8
(1) 部分直接償却前		【単体】		
(2) 部分直接償却後		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成30年度 中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
業務粗利益	22,387	△1,082	23,469
(除く国債等債券損益)	(21,446)	(△1,366)	(22,812)
資金利益	18,572	△1,364	19,936
役務取引等利益	2,845	136	2,709
その他業務利益	968	144	824
うち国内業務粗利益	21,842	324	21,518
(除く国債等債券損益)	(21,165)	(△484)	(21,649)
資金利益	18,032	△705	18,737
役務取引等利益	2,834	154	2,680
その他業務利益	975	875	100
(うち国債等債券損益)	(677)	(807)	(△130)
うち国際業務粗利益	544	△1,406	1,950
(除く国債等債券損益)	(281)	(△882)	(1,163)
資金利益	539	△659	1,198
役務取引等利益	11	△17	28
その他業務利益	△6	△729	723
(うち国債等債券損益)	(263)	(△524)	(787)
経費 (除く臨時処理分) (△)	14,090	102	13,988
人件費 (△)	7,182	△60	7,242
物件費 (△)	5,865	93	5,772
税金 (△)	1,042	69	973
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,296	△1,185	9,481
コア業務純益	7,356	△1,468	8,824
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△415	△796	381
業務純益	8,712	△387	9,099
うち国債等債券損益	940	284	656
臨時損益	△331	△974	643
うち株式等損益	1,054	226	828
うち不良債権処理額 ② (△)	1,464	1,358	106
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,231	1,263	△32
貸出金償却 (△)	3	3	0
債権売却損 (△)	229	91	138
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち償却債権取立益 ④	14	△32	46
経常利益	8,380	△1,363	9,743
特別損益	△85	321	△406
うち固定資産処分損益	△50	87	△137
うち減損損失 (△)	34	△104	138
税引前中間純利益	8,295	△1,042	9,337
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,566	△326	2,892
法人税等調整額 (△)	160	402	△242
中間純利益	5,569	△1,117	6,686
実質不良債権処理額 (①+②-③-④)	1,033	592	441

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
連結粗利益(注)	23,397	△1,133	24,530
資金利益	18,647	△1,362	20,009
役務取引等利益	3,427	84	3,343
その他業務利益	1,322	145	1,177
営業経費(△)	15,236	△41	15,277
貸倒償却引当等費用(△)	954	649	305
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,068	1,120	△52
一般貸倒引当金繰入額(△)	△349	△567	218
貸出金償却(△)	5	4	1
債権売却損他(△)	229	91	138
株式等関係損益	1,125	297	828
その他	756	△183	939
経常利益	9,088	△1,627	10,715
特別損益	△85	321	△406
税金等調整前中間純利益	9,003	△1,306	10,309
法人税、住民税及び事業税(△)	2,781	△360	3,141
法人税等調整額(△)	174	386	△212
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	232	△41	273
親会社株主に帰属する中間純利益	5,814	△1,293	7,107

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
連結業務純益	9,134	△628	9,762

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,296	△1,185	9,481
職員1人当たり（千円）	4,661	△615	5,276
業務純益	8,712	△387	9,099
職員1人当たり（千円）	4,894	△169	5,063

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

30年9月期 1,780人 29年9月期 1,797人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位：%)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
資金運用利回（A）	0.91	△0.16	1.07
貸出金利回	1.08	△0.07	1.15
有価証券利回	1.42	△0.13	1.55
資金調達原価（B）	0.71	△0.06	0.77
預金等利回	0.01	—	0.01
経費率	0.80	△0.03	0.83
総資金利鞘（A）－（B）	0.20	△0.10	0.30

(2) 国内部門

(単位：%)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
資金運用利回（A）	0.83	△0.16	0.99
貸出金利回	1.05	△0.08	1.13
有価証券利回	1.25	△0.18	1.43
資金調達原価（B）	0.63	△0.10	0.73
預金等利回	0.01	—	0.01
経費率	0.79	△0.02	0.81
総資金利鞘（A）－（B）	0.20	△0.06	0.26

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	940	284	656
国債等債券売却益	980	△583	1,563
〃 償還益	—	—	—
〃 売却損（△）	34	△840	874
〃 償還損（△）	6	△26	32
〃 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	1,054	226	828
株式等売却益	1,691	△23	1,714
〃 売却損（△）	629	△249	878
〃 償却（△）	6	△1	7

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末				30年3月末		
		評価損益				評価損益		
			30年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	89,561	5,560	102,445	12,883	84,001	95,782	11,780	
株式	96,494	9,189	96,900	406	87,305	89,535	2,229	
債券	2,740	△1,917	4,065	1,325	4,657	5,223	565	
その他	△9,673	△1,712	1,478	11,152	△7,961	1,023	8,985	
合計	89,561	5,560	102,445	12,883	84,001	95,782	11,780	
株式	96,494	9,189	96,900	406	87,305	89,535	2,229	
債券	2,740	△1,917	4,065	1,325	4,657	5,223	565	
その他	△9,673	△1,712	1,478	11,152	△7,961	1,023	8,985	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		30年9月末				30年3月末		
		評価損益				評価損益		
			30年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	93,874	5,979	106,757	12,883	87,895	99,676	11,780	
株式	99,325	9,231	99,731	406	90,094	92,324	2,229	
債券	2,740	△1,917	4,065	1,325	4,657	5,223	565	
その他	△8,191	△1,335	2,961	11,152	△6,856	2,128	8,985	
合計	93,874	5,979	106,757	12,883	87,895	99,676	11,780	
株式	99,325	9,231	99,731	406	90,094	92,324	2,229	
債券	2,740	△1,917	4,065	1,325	4,657	5,223	565	
その他	△8,191	△1,335	2,961	11,152	△6,856	2,128	8,985	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国際統一基準）

「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.hokkokubank.co.jp/>）に掲載しております。

平成30年9月末の自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

	30年9月末		30年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.38%	12.56%	12.19%	12.32%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	11.85%	12.02%	11.64%	11.76%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	11.85%	12.01%	11.64%	11.76%
(4) 総自己資本の額	264,301	270,759	256,801	262,127
(5) Tier1資本の額	253,184	259,192	245,269	250,307
(6) 普通株式等Tier1資本の額	253,184	259,046	245,269	250,151
(7) リスク・アセットの額	2,134,825	2,155,593	2,105,583	2,126,757
(8) 総所要自己資本額	170,786	172,447	168,446	170,140

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE, ROA

【単体】

（単位：％）

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
経常利益ベースROE	6.42	0.49	△1.48	5.93	7.90
中間（当期）純利益ベースROE	4.27	0.46	△1.15	3.81	5.42
経常利益ベースROA	0.34	0.02	△0.10	0.32	0.44
中間（当期）純利益ベースROA	0.23	0.03	△0.07	0.20	0.30

- ・ ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- ・ 自己資本 = 純資産の部合計
- ・ ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100
- ・ 中間期は各利益を年換算して算出

8. リスク管理債権の状況

(1) 部分直接償却前

(単位：百万円)

【単体】	30年9月末			30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
破綻先債権額	1,998	642	601	1,356	1,397	
延滞債権額	52,646	△1,462	△5,022	54,108	57,668	
3ヵ月以上延滞債権額	648	265	188	383	460	
貸出条件緩和債権額	1,055	△7	△8	1,062	1,063	
リスク管理債権合計	56,349	△561	△4,241	56,910	60,590	
貸出金残高(未残)	2,472,232	58,157	101,488	2,414,075	2,370,744	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08%	0.03%	0.03%	0.05%	0.05%
	延滞債権額	2.12%	△0.12%	△0.31%	2.24%	2.43%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.27%	△0.08%	△0.28%	2.35%	2.55%

(単位：百万円)

【連結】	30年9月末			30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
破綻先債権額	2,558	200	80	2,358	2,478	
延滞債権額	53,684	△1,567	△5,237	55,251	58,921	
3ヵ月以上延滞債権額	648	265	188	383	460	
貸出条件緩和債権額	1,055	△7	△8	1,062	1,063	
リスク管理債権合計	57,947	△1,109	△4,976	59,056	62,923	
貸出金残高(未残)	2,458,881	55,611	96,482	2,403,270	2,362,399	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	0.01%	—	0.09%	0.10%
	延滞債権額	2.18%	△0.11%	△0.31%	2.29%	2.49%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.35%	△0.10%	△0.31%	2.45%	2.66%

(2) 部分直接償却後

(単位：百万円)

【単体】		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
	破綻先債権額	1,877	644	606	1,233	1,271
	延滞債権額	51,730	△1,449	△4,892	53,179	56,622
	3ヵ月以上延滞債権額	648	265	188	383	460
	貸出条件緩和債権額	1,055	△7	△8	1,062	1,063
	リスク管理債権合計	55,312	△547	△4,106	55,859	59,418
	貸出金残高(末残)	2,471,089	58,170	101,517	2,412,919	2,369,572
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.07%	0.02%	0.02%	0.05%	0.05%
	延滞債権額	2.09%	△0.11%	△0.29%	2.20%	2.38%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.23%	△0.08%	△0.27%	2.31%	2.50%

(単位：百万円)

【連結】		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
	破綻先債権額	2,436	200	84	2,236	2,352
	延滞債権額	52,769	△1,554	△5,106	54,323	57,875
	3ヵ月以上延滞債権額	648	265	188	383	460
	貸出条件緩和債権額	1,055	△7	△8	1,062	1,063
	リスク管理債権合計	56,910	△1,095	△4,841	58,005	61,751
	貸出金残高(末残)	2,457,738	55,624	96,511	2,402,114	2,361,227
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.09%	—	—	0.09%	0.09%
	延滞債権額	2.14%	△0.12%	△0.31%	2.26%	2.45%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.31%	0.10%	△0.30%	2.41%	2.61%

9. 金融再生法開示債権

(1) 部分直接償却前

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,417	1,452	△767	8,184	
危険債権	48,155	△2,204	△3,579	51,734	
要管理債権	1,704	258	180	1,524	
合計(A)	57,278	△493	△4,165	61,443	
総与信残高(B)	2,541,983	53,702	94,315	2,488,281	
総与信残高比 (A) / (B)	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29%	0.06%	△0.04%	0.23%	0.33%
危険債権	1.89%	△0.13%	△0.22%	2.02%	2.11%
要管理債権	0.06%	0.01%	—	0.05%	0.06%
合計	2.25%	△0.07%	△0.26%	2.32%	2.51%

(2) 部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,109	1,466	△632	6,741	
危険債権	48,155	△2,204	△3,579	51,734	
要管理債権	1,704	258	180	1,524	
合計(A)	55,969	△480	△4,030	59,999	
総与信残高(B)	2,540,569	53,716	94,345	2,486,853	
総与信残高比 (A) / (B)	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24%	0.06%	△0.03%	0.18%	0.27%
危険債権	1.89%	△0.13%	△0.22%	2.02%	2.11%
要管理債権	0.06%	0.01%	—	0.05%	0.06%
合計	2.20%	△0.06%	△0.25%	2.26%	2.45%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】※部分直接償却後

(単位：百万円、%)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
			30年3月末比		
金融再生法開示債権	A	55,969	△480	△4,030	56,449
担保・保証等による保全額	B	29,449	△1,125	△2,823	30,574
非保全額	C = A - B	26,520	646	△1,207	25,874
貸倒引当金	D	23,639	730	△489	22,909
引当率	D / C	89.13%	0.59%	2.12%	88.54%
保全率	(B + D) / A	94.85%	0.10%	0.85%	94.75%

30年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	6,109	48,155	1,704	55,969
担保・保証等による保全額	B	2,669	26,141	638	29,449
非保全額	C = A - B	3,440	22,013	1,066	26,520
貸倒引当金	D	3,440	20,187	11	23,639
引当率	D / C	100.00%	91.70%	1.11%	89.14%
保全率	(B + D) / A	100.00%	96.21%	38.13%	94.85%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
			30年3月末比		
貸倒引当金合計		35,225	257	△1,403	34,968
一般貸倒引当金		11,116	△416	△1,267	11,532
個別貸倒引当金		24,108	672	△136	23,436

【連結】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
			30年3月末比		
貸倒引当金合計		37,072	298	△1,230	36,774
一般貸倒引当金		11,532	△350	△1,040	11,882
個別貸倒引当金		25,540	648	△190	24,892

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証等によ る保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 18	10	8	—	—	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権				破綻先債権	18
実質破綻先 42	26	15	—	—					61	26
破綻懸念先 481	327	135	18	—	危険債権					517
要 注 意 先	要管理先 10	—	10	—	要管理債権 (該当貸出金のみ)				3カ月以上 延滞債権	6
	要管理先 以外の要 注意先 2,815	321	2,493	—	17	6	—	38.1	貸出条件 緩和債権	10
正常先 22,037	22,037	—	—	—	小計				合計	553
					559	294	236	94.9		
合計 25,405	22,724	2,663	18	—	正常債権					
					24,846					
					合計					25,405

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引分）	2,460,935	54,845	95,583	2,406,090	2,365,352
製造業	318,537	2,180	2,297	316,357	316,240
農業、林業	8,159	△347	△317	8,506	8,476
漁業	1,045	△668	△666	1,713	1,711
鉱業、採石業、砂利採取業	10,572	64	△36	10,508	10,608
建設業	119,763	2,319	10,164	117,444	109,599
電気・ガス・熱供給・水道業	30,925	△673	△598	31,598	31,523
情報通信業	12,477	△433	△1,697	12,910	14,174
運輸業、郵便業	40,031	△714	△1,883	40,745	41,914
卸売業、小売業	227,927	2,653	5,168	225,274	222,759
金融業、保険業	56,271	544	△11,683	55,727	67,954
不動産業、物品賃貸業	192,824	19,593	24,414	173,231	168,410
各種サービス業	269,049	△1,941	33,556	270,990	235,493
地方公共団体	342,947	△12,620	△47,531	355,567	390,478
その他	830,401	44,888	84,395	785,513	746,006

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引分）	55,312	△547	△4,106	55,859	59,418
製造業	16,234	△612	△696	16,846	16,930
農業、林業	123	37	36	86	87
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,692	△70	△303	4,762	4,995
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△1	△1	12	12
情報通信業	600	△17	△344	617	944
運輸業、郵便業	270	△645	△674	915	944
卸売業、小売業	14,087	△243	△2,914	14,330	17,001
金融業、保険業	—	—	△63	—	63
不動産業、物品賃貸業	3,503	57	31	3,446	3,472
各種サービス業	10,649	584	496	10,065	10,153
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,137	361	326	4,776	4,811

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
預金 (末残)	3,395,102	26,507	143,659	3,368,595	3,251,443
(平残)	3,369,994	119,294	141,141	3,250,700	3,228,853
預金+譲渡性預金 (末残)	3,506,194	53,928	140,707	3,452,266	3,365,487
(平残)	3,475,639	121,334	128,832	3,354,305	3,346,807
貸出金 (末残)	2,471,089	58,170	101,517	2,412,919	2,369,572
(平残)	2,412,383	66,691	91,298	2,345,692	2,321,085

(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
預金(含む譲渡性預金)	3,506,194	53,928	140,707	3,452,266	3,365,487
うち個人預金	2,362,532	37,756	78,012	2,324,776	2,284,520
うち法人預金	905,184	30,156	44,927	875,028	860,257
うち公金預金	221,270	△7,378	14,475	228,648	206,795
うち金融機関預金	17,206	△6,607	3,293	23,813	13,913

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸出金	2,471,089	58,170	101,517	2,412,919	2,369,572
うち事業性貸出	1,198,742	19,134	55,834	1,179,608	1,142,908
うち消費者ローン	898,421	48,247	90,758	850,174	807,663
住宅ローン	855,300	48,130	89,932	807,170	765,368
その他ローン	43,121	117	827	43,004	42,294
うち地公体等	373,926	△9,211	△45,075	383,137	419,001

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等向け貸出残高	1,798,940	60,217	131,183	1,738,723	1,667,757
中小企業等向け貸出比率	72.79	0.74	2.41	72.05	70.38
中小企業等向け貸出先数	108,053	2,056	3,602	105,997	104,451

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国債	22,885	△5,462	△6,330	28,347	29,215
投資信託	88,998	2,002	757	86,996	88,241
保険窓販	166,414	△2,147	△5,142	168,561	171,556

平成30年度 中間決算ハイライト



平成30年度 中間決算の概要（総括）

- ・ 経常収益は 29,308百万円（前年同期比 △845百万円）
- ・ 経常利益は 8,380百万円（前年同期比 △1,363百万円）
- ・ 中間純利益は 5,569百万円（前年同期比 △1,117百万円）
- ・ 連結自己資本比率（国際統一基準）は 12.56%（H30.3末比 +0.24%）となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

	29年度中間	30年度中間	増減	増減率
経常収益	30,153	29,308	△ 845	△ 2.8%
経常利益	9,743	8,380	△ 1,363	△ 13.9%
中間純利益	6,686	5,569	△ 1,117	△ 16.7%
コア業務純益	8,824	7,356	△ 1,468	△ 16.6%

【連結】

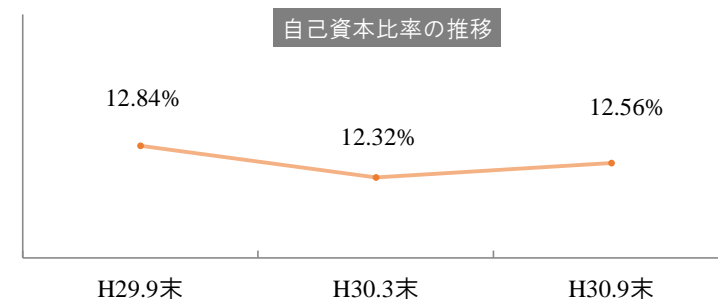
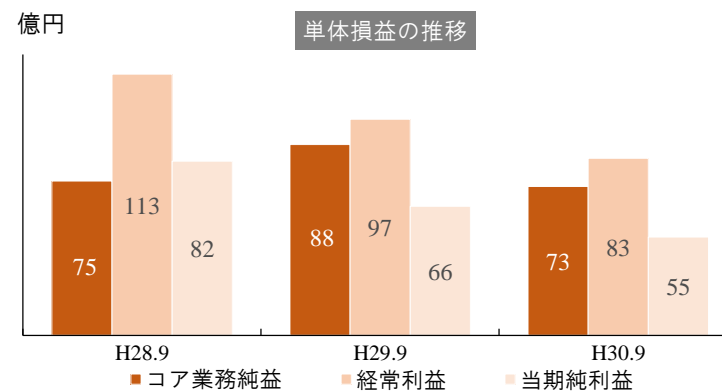
（単位：百万円）

	29年度中間	30年度中間	増減	増減率
経常収益	35,497	34,544	△ 953	△ 2.6%
経常利益	10,715	9,088	△ 1,627	△ 15.1%
中間純利益*	7,107	5,814	△ 1,293	△ 18.1%

*親会社株主に帰属する中間純利益

(2) 自己資本比率

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減
連結自己資本比率	12.84%	12.32%	12.56%	0.24%



平成30年度 中間決算の概要（単体）

- ・ コア業務粗利益 21,446百万円（前年同期比 Δ 1,366百万円）
- ・ 経費 14,090百万円（前年同期比 + 102百万円）
- ・ コア業務純益 7,356百万円（前年同期比 Δ 1,468百万円）
- ・ 経常利益 8,380百万円（前年同期比 Δ 1,363百万円）
- ・ 中間純利益 5,569百万円（前年同期比 Δ 1,117百万円）

（百万円）

	29年度中間	30年度中間	増 減
コア業務粗利益	22,812	21,446	Δ 1,366
資金利益	19,936	18,572	Δ 1,364
うち 貸出金利息	13,386	13,062	Δ 324
うち 有価証券利息配当金	7,596	7,161	Δ 435
うち 預金等利息 (△)	222	195	Δ 27
うち 短期運用・調達利息等	Δ 824	Δ 1,456	Δ 632
役務取引等利益	2,709	2,845	136
その他業務利益(除く債券関係損益)	167	28	Δ 139
経 費 (△)	13,988	14,090	102
うち 人件費 (△)	7,242	7,182	Δ 60
うち 物件費 (△)	5,772	5,865	93
コア業務純益	8,824	7,356	Δ 1,468
有価証券関係損益	1,484	1,995	511
不良債権処理額 (△)	441	1,033	592
経常利益	9,743	8,380	Δ 1,363
特別損益	Δ 406	Δ 85	321
法人税等 (△)	2,650	2,726	76
中間純利益	6,686	5,569	Δ 1,117

コア業務純益 前年同期比 Δ 1,468百万円

- ・ 役務取引等利益が増加するも、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、コア業務粗利益は前年同期比1,366百万円減少の21,446百万円。
- ・ 経費は、物件費の増加を主因に前年同期比102百万円増加の14,090百万円。

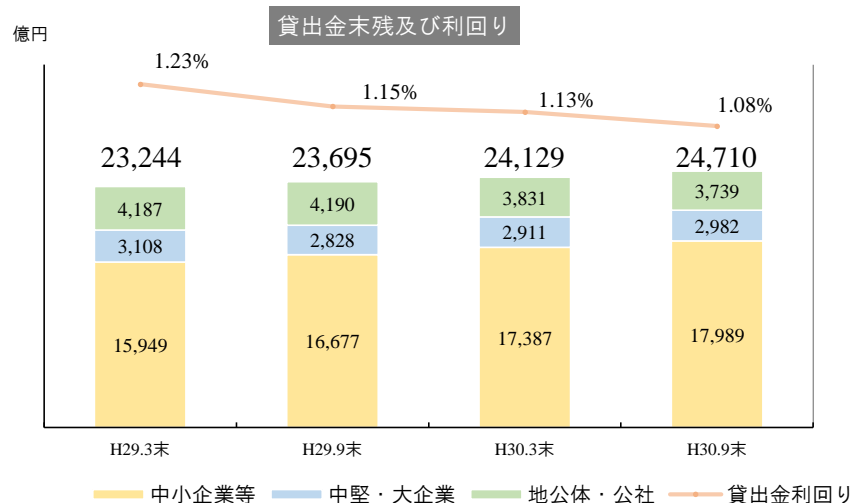
経常利益 前年同期比 Δ 1,363百万円

- ・ 有価証券関係損益は、株式売却損益の増加により、前年同期比511百万円増加の1,995百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年同期比592百万円増加の1,033百万円。

中間純利益 前年同期比 Δ 1,117百万円

- ・ 経常利益の減少により、前年同期比1,117百万円減少の5,569百万円。

- 北陸地区の中小企業や個人向けの貸出金増強に努め、貸出金全体で前年同期末比1,015億円増加の2兆4,710億円となりました。
- 特に中小企業等向け貸出は、前年同期末比1,312億円（+7.8%）の増加となりました。中小企業等向け貸出比率も2.4ポイント上昇し、72%を超えております。



○地域別内訳

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
北陸3県合計	21,349	21,942	22,423	1,074	5.0%
うち石川県	17,059	17,327	17,434	375	2.1%
うち富山県	3,551	3,816	4,078	527	14.8%
うち福井県	739	798	910	171	23.1%
その他	2,346	2,187	2,287	△ 59	△ 2.5%

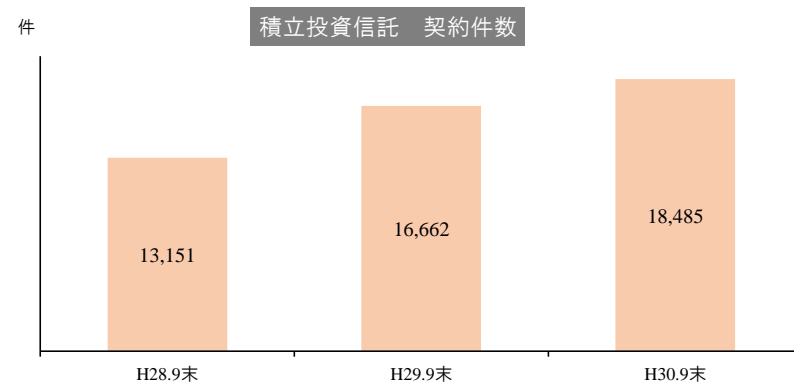
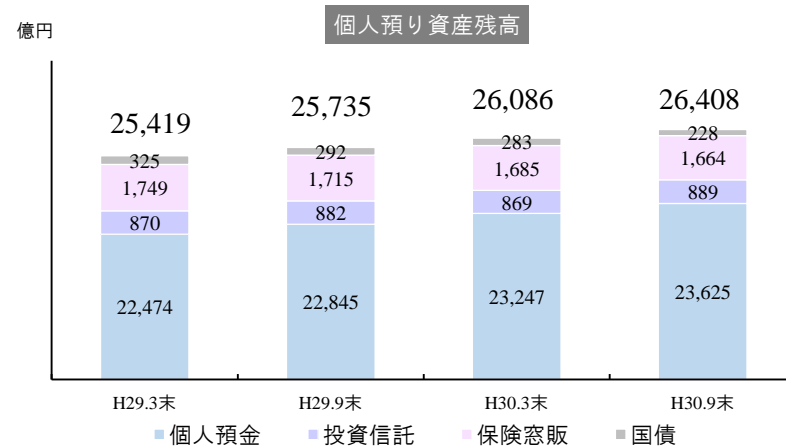
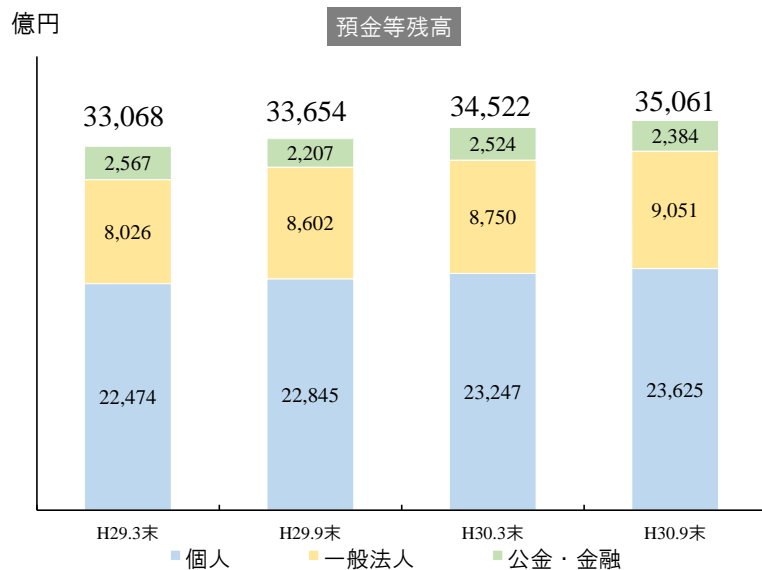
○規模別内訳

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
貸出金計	23,695	24,129	24,710	1,015	4.2%
うち中小企業等	16,677	17,387	17,989	1,312	7.8%
(中小企業等比率)	70.3%	72.0%	72.7%	2.4%	—
うち中堅・大企業など	2,828	2,911	2,982	154	5.4%
うち地公体・公社	4,190	3,831	3,739	△ 451	△ 10.7%

○属性別内訳

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
事業性貸出	11,429	11,796	11,987	558	4.8%
消費者ローン	8,076	8,501	8,984	908	11.2%
うち住宅ローン	7,653	8,071	8,553	900	11.7%
うちその他ローン	422	430	431	9	2.1%
地公体・公社	4,190	3,831	3,739	△ 451	△ 10.7%

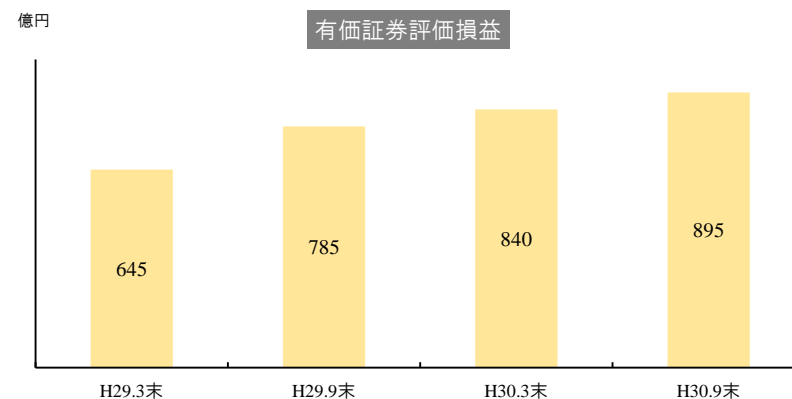
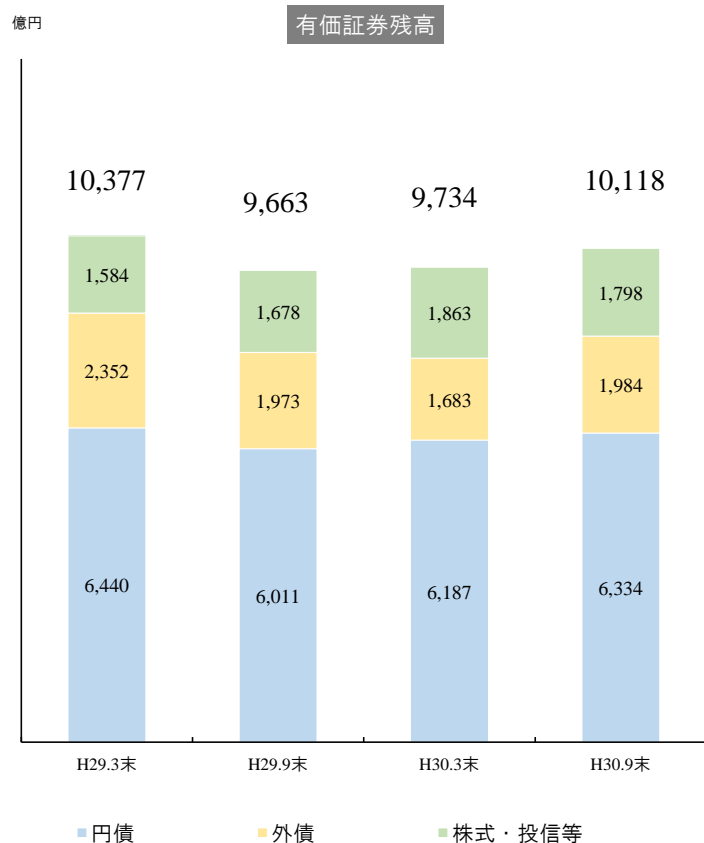
- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期末比1,407億円増加しました。
- 個人預り資産では、積立投資信託の契約件数が年間1,800件以上増加し、顧客の裾野が拡大してきております。



○預金残高 (億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
預金等計	33,654	34,522	35,061	1,407	4.1%
うち個人預金	22,845	23,247	23,625	780	3.4%
うち一般法人預金	8,602	8,750	9,051	449	5.2%
うち公金・金融預金	2,207	2,524	2,384	177	8.0%

- 有価証券残高は、円債を中心に資産の積み増しを行い、期末残高は前年同期末比455億円増加の1兆118億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、主に株式評価益が増加し、前年同期末比110億円増加の895億円となりました。



○有価証券残高(取得原価ベース) (億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
有価証券 計	9,663	9,734	10,118	455	4.7%
円債	6,011	6,187	6,334	323	5.3%
外債	1,973	1,683	1,984	11	0.5%
株式・投信等	1,678	1,863	1,798	120	7.1%

平成31年3月期業績予想

- 今回の中間決算の結果も考慮し、平成30年5月に発表した業績予想（＝当初予想）を上方修正いたします。
- 配当予想につきましては、1株当たり中間配当 40円、期末配当 40円といたします。

○平成31年3月期業績予想

【単体】（通期）

	H31. 3月期 修正予想	H31. 3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) H30. 3月期実績
経常利益	12,000	11,000	1,000	14,741
当期純利益	8,000	7,000	1,000	9,479
コア業務純益	13,000	12,000	1,000	16,694

【連結】（通期）

	H31. 3月期 修正予想	H31. 3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) H30. 3月期実績
経常利益	13,500	12,500	1,000	16,367
当期純利益 *1	8,500	7,500	1,000	10,163

* 1:親会社株主に帰属する当期純利益

○一株当たり配当金

	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期 *2	(予想) H31.3月期
年間配当	8円00銭	9円00銭	—	80円00銭
うち中間配当	4円00銭	4円50銭	4円00銭	40円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円50銭	50円00銭	40円00銭

* 2:平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。